

デジタル田園都市国家構想の全体像における地方創生テレワークの位置づけ

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

資料 1 - 1

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。
- 国が積極的に共通の基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。

施策の全体像

【総額 5.7兆円】

※R3補正予算、R4当初予算案における関連事業の合計額

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- ・5G等の早期展開
(2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
- ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・光ファイバのユニバーサルサービス化
(2030年までに99.9%の世帯をカバー)
- ・自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



行政機関間・官民連携用のデータ連携基盤
(国が主導して整備)

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。

【主要施策】

- ・デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・大学等における教育
- ・離職者等向けの支援（職業訓練）
- ・先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方策を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。

(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：
2024年度末までに1000団体)
- ・構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業 中小企業 観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備
(2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



地方創生テレワーク背景

そもそも「地方創生テレワーク」とは？

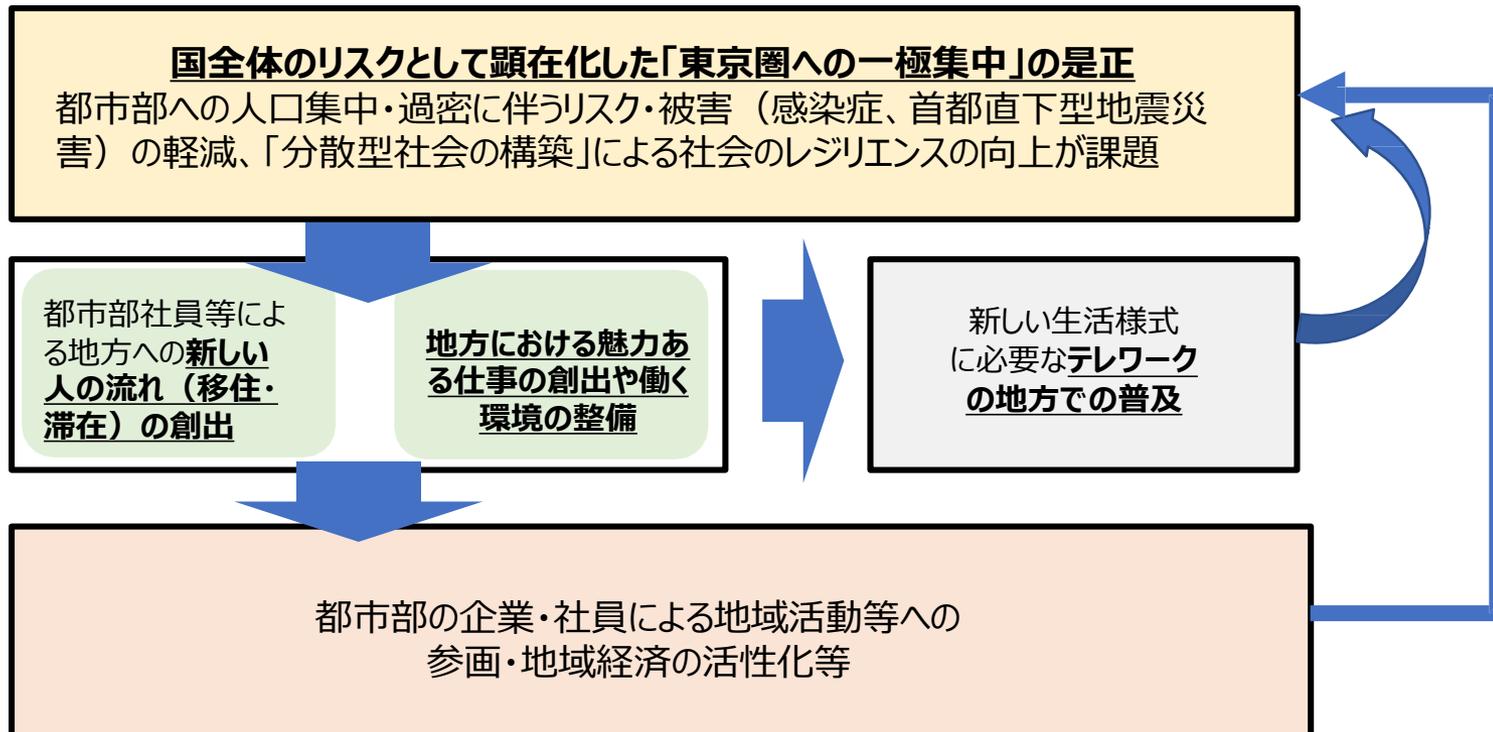
「地方創生テレワーク」とは、地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワークであり、地方の活性化に貢献するものです。ICT(情報通信技術)を活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」が広がることで、今までと同じ仕事を今までと違う場所でできるようになります。

「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地域の活性化に貢献します。



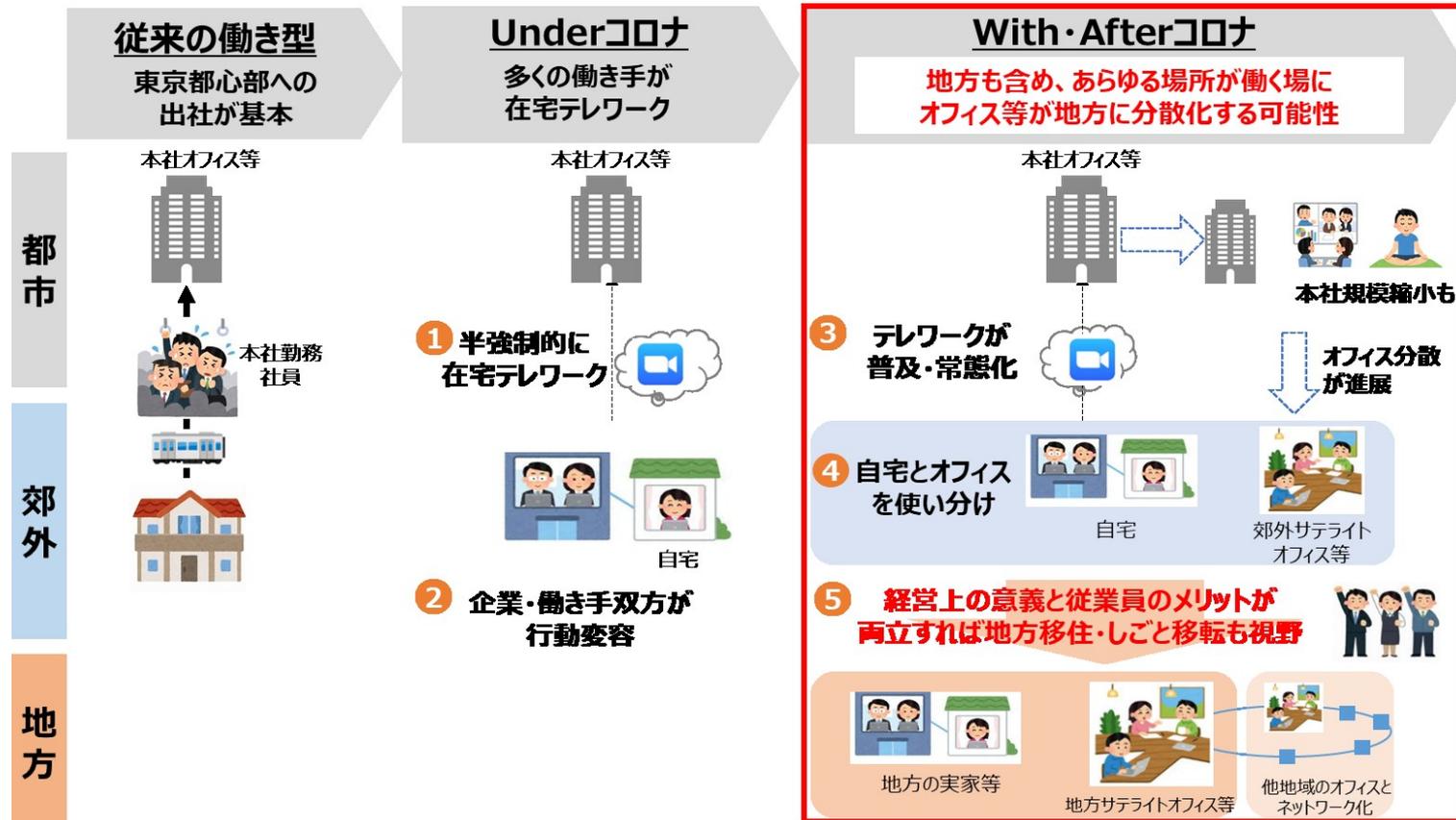
「地方創生テレワーク」の目的

- 都市部の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業のしごとを行うなど地方創生に資する「地方創生テレワーク」を国が主導のうえ、自治体・企業・働き手と一体で推進。
- 地方への新しい人の流れの創出、地方における魅力ある仕事の創出や働く環境の整備、新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及等により、「東京圏への一極集中」是正、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現を目指す。



「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を、国としても推進し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。



地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト（ウェブサイト）と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL：<https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>



- 相談対応窓口

下記問い合わせフォームよりご相談を受付。ご希望に応じて、電話・オンラインミーティング等にも対応。

問い合わせフォーム（自治体向け）：https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_jichitai.html

問い合わせフォーム（企業向け）：https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_kigyo.html

本相談窓口では、専任のコンサルタントより、地方創生テレワークに関して下記支援を受けることができます。

個別相談

まずはそれぞれのご状況をお伺いさせて頂き、個々のご事情に合わせてご相談に応じます。

各種支援

各企業の状況をお伺いし、社内テレワーク制度の整備等、地方創生テレワークの実現を目指す企業の取り組みを支援します。

マッチング

地方創生テレワークの推進をしようとする自治体とのマッチングの支援をします。

地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

➤ 情報提供支援

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例などを一元的に発信。

各省庁のテレワーク施策

取組事例の紹介ページ

地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言・表彰制度

社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、地方創生テレワーク推進運動 Action宣言を創設。取り組む企業を「見える化」。



成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。

地方創生テレワーク推進運動とは？

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。

地方創生テレワーク推進運動は、この機運を逃すことなく、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワークについて、企業・団体等にその趣旨に賛同いただき、官民一体で推進する運動です。

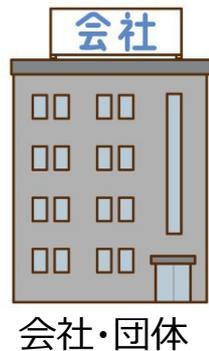
地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言について

地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同いただいた企業・団体等が当運動に「参加」するために実施いただくもので、取組方針等の必須項目へのチェック及び具体的な取組を宣言いただきます。

ウェブサイトで宣言企業・団体等を公表し、地方創生テレワークに取組む企業・団体等の「見える化」を図ることで、広く価値観が共有されることを目指します。



エントリー

取組方針
のチェック・宣言ウェブサイトで
公表

取組む企業・団体等の
「見える化」、広く価値観が共有

「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」への参加による期待効果

1. ウェブサイト上で、「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として**自社PR**が可能です。
2. 自社PRに実践企業・団体**専用のロゴマーク**の使用が可能です。
3. 「**従業員のエンゲージメント向上と採用力強化**」、「人材採用における人材会社からの**優遇措置**」、「株式市場（投資家）や採用市場（優秀な人材）に向けた**企業ブランディング・P R**」等のメリットが期待できます。
4. 宣言いただいた取組は、地方創生テレワークアワードの候補となります（別途エントリー要）。



宣言いただいた企業・団体には宣言書を発行し、社内外のP Rに活用頂くことを推奨しております。

